

地球温暖化について

常務理事 山内 尚隆

昭和 23 年、西岡秀雄先生は「気候 700 年周期説」を提唱され、近年は江戸末期の寒気の谷底から約 100 年経った処に位置し、22、23 世紀に到来予定の第 5 回目の最暖期へ向う上昇途上にあるとのことだった。然し昨冬は「北極振動」で大寒波が起ったり「雪泥流」や「黄砂」が猛威を振るったりして天候の異常は仲々予測できない。WMO (世界気象機関) は、異常な気候変動の主な原因は、CO₂ 排出による温室効果が進んでいることに警鐘を鳴らしているし、昨年は史上 2 番目に暑い夏だった。20 世紀には地球の平均気温が 0.6°C 上昇し、平均海面は水位 0.1~0.2m 上昇したという。又、90 年代以降積雪面積は約 10% 減り、洪水、干ばつ、森林火災、永久凍土地帯の後退などで地球の姿が少しずつ変化して居り、人間の生産活動の拡大は地球の限界に達して居り、人類が地球と共生し、生きのびる為には、新しい道徳や規範を求めなければなるまい。文明共通の敵はテロだけではなく、全世界共通のルールでこれと闘うことは緊急課題である。

地球温暖化防止京都議定書は日本が主導で行われ、環境問題で世界に貢献した。2 月、ブッシュ米大統領が訪日直前に発表した地球温暖化対策を小泉首相は首脳会談で積極的に評価し、当会の第 1 回講師で、つい最近まで環境相だった川口順子外相も高く評価された。1990 年比で、欧州が 8%、米国が 7%、日本が 6%、2008 年から 2012 年迄の間に排出削減するという法的な拘束力を持った目標が議定書の骨格になっている。これが国益に反し、中国やインド等これから温暖化ガスを排出する国に何も義務がないのはおかしいとして、議定書の対策を示すとしていた米国が、今後 10 年間に GDP (国内総生産) 当たりの温暖化ガス排出率を現在から 18% 減らすという内容を提案された。

3 月 19 日決まった政府の地球温暖化対策推進大綱は、産業分野だけでなく、職場や家でどんな取り組みをしなければならぬかまで盛り込んであるが「1つの部屋で家族だんらん」「シャワーは 1日1分短く」等よりも、鉄道の 5 倍以上の CO₂ を出す「車社会」の改革や省エネをどうす

るかの国民運動を起さない限り「環境家計簿」だけでは、最大 1.8% 減の目標達成は難しいだろう。

エネルギーの話をするときに、人は原子力に触れたがらなれないと同じ様に、地球温暖化の話をするとき、人は炭素税について触れたがらなれない。然し欧州では既に 8ヶ国が環境税を採用して居り、更に一般市民の意識を高めるため「環境情報センター」を設立中だという。その主流は温暖化対策と経済成長の両立を狙って居り、企業は環境税を支払い、政府は省エネを達成した企業に補助金を出すパートナーシップだ。日本でも「環境対応」「環境保全」から、環境保全と利益の創出を絶えず組み合わせて考え「環境経営」を掲げるリコー等の企業も増えている。東工大出身で大阪大学社会経済学の小野善康教授は、政府はカネを使わない様に努力するのではなく、民間から預かったカネの有効利用を考えるべきで、増税してでも積極的に仕事を作るべきであると警告して居られる。そうして新たな需要創出に日本環境基準 (JES) といった規格を作り、車や電気製品からビンやカンまで、幅広い製品のリサイクル規格や材質基準を設定し、規制すれば巨大な新市場が出現すると提案して居られる。

温暖化対策は科学の問題というより、危機管理という政策の問題だと思う。原子力の使用は必要不可欠だが、政府はこの際、思い切って、廃棄物を出さない燃料電池や光発電を中心に、風力や地熱、ごみ、海洋発電等への転換を含めて、世界に遅れることのない環境対策を打ち出して戴きたいと思う。日本人は欧州の環境税の実績も増えつつあり、こういう土台があれば、まとめるのは上手な国民だから、早急に方向を転換すべきだと思う。

9 月には南アフリカ共和国ヨハネスブルグで、持続可能な開発に関する世界首脳会議 (環境開発サミット) が開催され「地球憲章」が採択される見通しであるという。温暖化推進大綱には対策に要する費用と負担や対策を実施促進するための政策措置の言及がないので、京都議定書をまとめた日本が、この俣の状況では国際社会の信認は到底得られないだろうと危惧する。

(山内技術士事務所所長、(有)山久代表取締役)